

業務および財産の状況に関する説明書

【2018年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所または事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



ちばぎん証券株式会社

目 次

I 当社の概況および組織に関する事項

| | |
|---|---|
| 1. 商号 | 1 |
| 2. 登録年月日および登録番号 | 1 |
| 3. 沿革および経営の組織 | |
| (1) 会社の沿革 | 1 |
| (2) 経営の組織 | 2 |
| 4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数 および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 | 3 |
| 5. 役員 の氏名または名称 | 3 |
| 6. 政令で定める使用人の氏名および役職名 | 3 |
| 7. 業務の種別 | 4 |
| 8. 他にしている事業の種類 | 4 |
| 9. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地 | 5 |
| 10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 | |
| (1) 加入する金融商品取引業協会 | 5 |
| (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 | 5 |
| 11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号 | 5 |
| 12. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イおよび第 4 号から第 9 号まで に掲げる事項のうち当社が行う業務 | 5 |
| 13. 加入する投資者保護基金の名称 | 5 |
| 14. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容 | 5 |

II 業務の状況に関する事項

| | |
|---------------------|---|
| 1. 第 76 期の業務等の概要 | |
| (1) 業務の経過 | 6 |
| (2) 受入手数料 | 6 |
| (3) トレーディング損益 | 6 |
| (4) 金融収支 | 6 |
| (5) 販売費・一般管理費 | 6 |
| (6) 営業外損益 | 6 |
| (7) 特別損益 | 6 |
| 2. 業務の状況を示す指標 | |
| (1) 経営成績等の推移 | 7 |
| (2) 有価証券引受・売買等の状況 | 7 |
| (3) その他業務の状況 | 8 |
| (4) 自己資本規制比率の状況 | 9 |
| (5) 使用人の総数および外務員の総数 | 9 |

III 財産の状況に関する事項

| | |
|----------------|----|
| 1. 経理の状況 | |
| (1) 貸借対照表 | 10 |
| (2) 損益計算書 | 12 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 13 |

2. 注記事項等

- (1) 重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- (2) 貸借対照表に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- (3) 損益計算書に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- (4) 株主資本等変動計算書に関する注記・・・・・・・・・・・・ 1 6
- (5) 税効果会計に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- (6) 金融商品に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7
- (7) 関連当事者との取引に関する注記・・・・・・・・・・・・ 2 0
- (8) 1株当たり情報に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0
- (9) 重要な後発事象に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0
- (10) その他の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0

3. 借入金の主要な借入先および借入金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1

4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価格、時価および評価損益・・・・・・・・・・・・ 2 1

5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価および評価損益

- (1) 先物取引・オプション取引の状況・・・・・・・・・・・・ 2 1
- (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況・・・・・・・・・・・・ 2 1

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無・・・・・・・・・・・・ 2 1

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- (1) コンプライアンス部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2
- (2) 財務部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2
- (3) 証券管理部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況・・・・・・・・ 2 2
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 および第 43 条の 3 の規定に基づく区分別管理の状況・・・・ 2 3

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4

2. 子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等

- (1) 親会社および法人主要株主等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4
- (2) 子会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4
- (3) 関連会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4

(プロフィール帳)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 5

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

ちばぎん証券株式会社

2. 登録年月日および登録番号

2007年9月30日（登録番号） 関東財務局長（金商）第114号

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

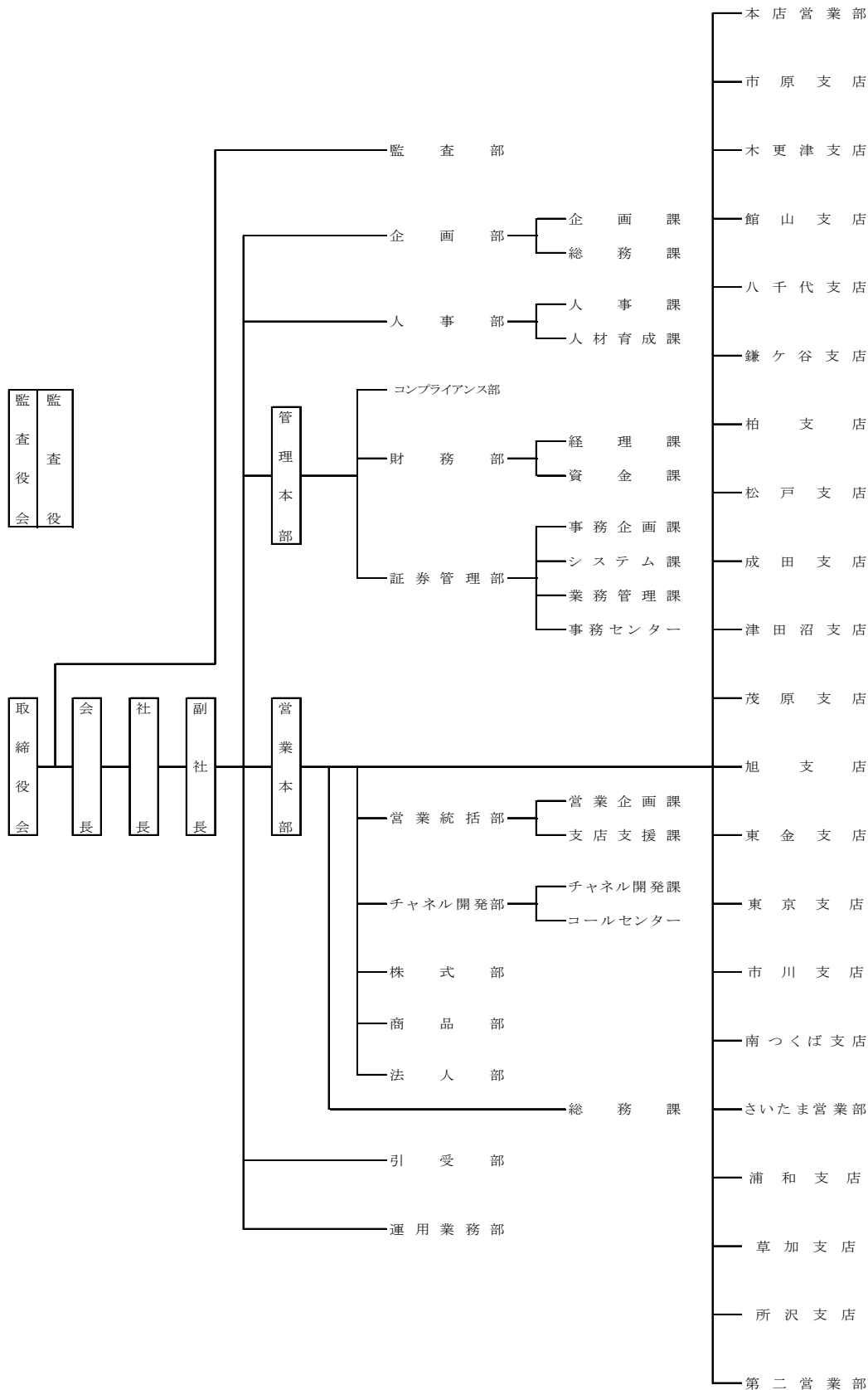
| 年 月 | 沿 革 |
|----------|--|
| 1944年3月 | 1883年6月創業の小布施商店を法人化し、資本金150万円にて小布施証券株式会社設立。 |
| 1948年8月 | 証券取引法による証券業者登録。 |
| 1968年4月 | 証券取引法の証券業免許制度に伴う第1号、第2号、第4号の免許取得。 |
| 1981年10月 | 鳥海証券株式会社と合併し商号を中央証券株式会社に変更（鳥海証券株式会社1944年9月設立、合併時資本金1億円）。 |
| 1982年1月 | 第三者割当増資により資本金3億円。 |
| 3月 | 証券取引法に基づく第3号免許取得。 |
| 4月 | 「累積投資業務」（中期国債ファンド）の兼業承認。 |
| 4月 | 「公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務」の兼業承認。 |
| 4月 | 「証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務」の兼業承認。 |
| 10月 | 無償増資により資本金3億3,000万円。 |
| 1983年6月 | 「保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業承認。 |
| 10月 | 第三者割当増資により資本金5億円。 |
| 1984年11月 | 無償増資により資本金5億2,150万円。 |
| 1985年5月 | 「譲渡性預金の売買および売買の媒介等の業務」の兼業承認。 |
| 10月 | 第三者割当増資および無償増資により資本金10億7,207万5,000円。 |
| 1986年3月 | 「外国為替および外国貿易管理法」第22条による「指定証券会社」の認可取得。 |
| 6月 | 「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認。 |
| 6月 | 「譲渡性預金証書およびコマーシャルペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務」の兼業承認。 |
| 10月 | 無償増資により資本金11億3,148万2,500円。 |
| 1987年3月 | 「株式事務の取次ぎ業務」の兼業承認。 |
| 4月 | 大阪証券取引所正会員加入。 |
| 4月 | 第三者割当増資および無償増資により資本金20億2,883万750円。 |
| 11月 | 「国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務」の兼業承認。 |
| 1988年7月 | 第三者割当増資により資本金30億7,383万750円。総合証券となる。 |
| 1989年8月 | 中央ヨーロッパ株式会社を設立。 |
| 10月 | 第三者割当増資により資本金43億7,433万750円。 |
| 1993年6月 | 「株式累積投資業務に係る代理業務」の兼業承認。 |
| 11月 | 「MMF・中期国債ファンドのキャッシング」の兼業承認。 |
| 1996年7月 | 中央ヨーロッパ株式会社を閉鎖。 |
| 1998年3月 | 株式会社千葉銀行のグループ会社入り。 |
| 12月 | 証券取引法改正に伴う証券業者登録。 |
| 2000年1月 | コールセンター開設。 |
| 2004年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所の取引資格取得。 |
| 2007年9月 | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者登録。 |
| 2010年5月 | 本店を東京都中央区日本橋室町から東京都中央区日本橋茅場町へ移転。 |
| 2011年1月 | 商号を「中央証券株式会社」から「ちばぎん証券株式会社」に変更。 |
| 1月 | 本店を東京都中央区日本橋茅場町から千葉県千葉市中央区へ移転。 |
| 10月 | 株式交換により株式会社千葉銀行の完全子会社となる。 |
| 2016年1月 | オンライントレード（インターネット取引）を導入。 |

(2) 経営の組織

当社は本部制を採用しており、経営組織の概要は次のとおりであります。

(経営組織図)

2018年 6月30日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2018年3月31日現在

| 順位 | 氏名または名称 | 保有株式数 (株) | 割合 (%) |
|----|-----------------|------------|--------|
| 1 | 株 式 会 社 千 葉 銀 行 | 29,399,121 | 100.00 |
| | 計 1名 | 29,399,121 | 100.00 |

5. 役員の氏名または名称

2018年3月31日現在

| 役職名 | 氏 名 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|-----------------------|-----------|--------|----------|
| 取締役社長 | 花 島 恭 一 | 有 | 常勤 |
| 取締役企画部長兼人事部担当 | 吉 田 正 徳 | 無 | 常勤 |
| 取締役管理本部長兼証券管理部長 | 前 田 守 | 無 | 常勤 |
| 取締役地区本部長兼本店営業部長 | 石 田 明 | 無 | 常勤 |
| 取締役営業本部長兼営業統括部長 | 土 屋 勇 人 | 無 | 常勤 |
| 取締役地区本部長兼茂原支店長 | 椎 塚 和 明 | 無 | 常勤 |
| 取締役むさしの営業本部長兼さいたま営業部長 | 多 田 野 耕 平 | 無 | 常勤 |
| 取締役 | 岡 田 裕 子 | 無 | 非常勤 |
| 監査役 | 福 島 一 嘉 | 無 | 常勤 |
| 監査役 | 小 川 仁 | 無 | 非常勤 |
| 監査役 | 丸 山 進 | 無 | 非常勤 |
| 計 | 11名 | — | — |

(注) 1. 監査役のうち 小川 仁、丸山 進 の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名および役職名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2018年6月30日現在

| (ふ り が な) 氏 名 | 役 職 名 |
|--------------------------|-----------------|
| ま え だ ま も る 前 田 守 | 取締役管理本部長兼証券管理部長 |
| う え の よ し ひ ろ 上 野 佳 裕 | コンプライアンス部長 |

(ご参考) 2018年8月1日付けでコンプライアンス部長の人事異動を予定しています。人事異動後の政令で定める使用人は以下となる予定です。

2018年8月1日現在

| (ふ り が な) 氏 名 | 役 職 名 |
|----------------------------|-----------------|
| ま え だ ま も る 前 田 守 | 取締役管理本部長兼証券管理部長 |
| ひ ら か た と し あ き 平 方 稔 明 | コンプライアンス部長 |

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

(法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引。
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理。
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理。
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引。
- ⑤ 有価証券の売出し。
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い。

(法第 28 条第 1 項第 3 号イからハに掲げる行為に係る業務)

- ① 有価証券の元引受けであって、元引受契約の締結に際し、有価証券の発行者または所有者と当該元引受契約の内容を確定するための協議を行うもので、内閣府令で定めるもの。
- ② 有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの。
- ③ 有価証券の引受け（有価証券の元引受け以外のもの）。

(有価証券管理業務（法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務）)

- ① 上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭または有価証券の預託を受けること。
- ② 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと。

(金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務）)

- ① 有価証券の貸借業務。
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務。
- ⑥ 累積投資契約の締結業務。
- ⑦ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑧ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑨ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ⑩ 常任代理人業務。
- ⑪ 株式事務の取次ぎ業務。
- ⑫ 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務。
- ⑬ 累積投資代理業務。
- ⑭ その他の金融商品取引業に付随する業務。

8. 他に行っている事業の種類

- ① 自ら所有する不動産の賃貸業務。

9. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

2018年6月30日現在

| 名 称 | 所 在 地 |
|---------------|-----------------------------|
| 兜 町 本 社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号 (2F~3F) |
| 兜 町 本 社 別 館 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号 |
| 本 店 | 千葉県千葉市中央区中央二丁目5番1号 |
| 市 原 支 店 | 千葉県市原市五井中央西一丁目14番地20 |
| 木 更 津 支 店 | 千葉県木更津市大和二丁目1番2号 |
| 館 山 支 店 | 千葉県館山市北条1823番地 |
| 八 千 代 支 店 | 千葉県八千代市八千代台東一丁目5番1号 |
| 鎌 ヶ 谷 支 店 | 千葉県鎌ヶ谷市富岡二丁目1番1号 |
| 成 田 支 店 | 千葉県富里市日吉台一丁目7番4号 |
| 津 田 沼 支 店 | 千葉県船橋市前原西二丁目19番1号 |
| 市 川 支 店 | 千葉県市川市八幡三丁目3番2号 |
| 茂 原 支 店 | 千葉県茂原市千代田町二丁目3番地10 |
| 旭 支 店 | 千葉県旭市ニの2737番地ノ4 |
| 東 金 支 店 | 千葉県東金市東金545番地6 |
| 柏 支 店 | 千葉県柏市末広町5番19号 |
| 松 戸 支 店 | 千葉県松戸市本町7番地の10 |
| 東 京 支 店 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号 (2F) |
| 南 つ く ば 支 店 | 茨城県牛久市中央五丁目20番11 |
| さ い た ま 営 業 部 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目265番地1 |
| 浦 和 支 店 | 埼玉県さいたま市浦和区東高砂町25番4号 |
| 草 加 支 店 | 埼玉県草加市高砂二丁目1番7号 |
| 所 沢 支 店 | 埼玉県所沢市松葉町16番12号 |

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

「日本証券業協会」

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

「株式会社東京証券取引所」「株式会社大阪取引所」

12. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イおよび第4号から第9号までに掲げる事項のうち当社が行う業務

「有価証券関連業」

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

14. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

当社との取引（第一種金融商品取引業）に関する苦情等については、当社にお申出になられるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)をご利用することができます。

名 称 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC (フィンマック))

電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

受付時間 月曜～金曜9:00～17:00 (ただし、振替休日を含む祝日および年末年始(12/31～1/3)を除く。)

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 第76期の業務等の概要

(1) 業務の経過

当期のわが国経済は、世界経済が緩やかに回復するなか、輸出の持ち直しなどによる堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境が改善され、個人消費や企業の設備投資など底堅い国内需要により、緩やかな回復基調が続きました。

当期の株式流通市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に売りが先行し、4月14日には日経平均株価は終値で1万8,335円63銭の安値を付けましたが、企業業績の拡大期待や10月22日に実施された衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどから、1月23日には2万4,124円15銭の高値を付けました。その後は米国の金利上昇やトランプ米大統領の保護主義的な通商政策に対する懸念から世界同時株安となりましたが、年度末の終値は前年度末を13.5%上回る2万1,454円30銭となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10年国債利回りは北朝鮮リスクの高まりによる市場リスク回避姿勢から低下傾向で始まり、6月にECB（欧州中央銀行）などが金融緩和策の一部を解除する可能性を示唆したことから7月6日には0.1%まで上昇しましたが、再び北朝鮮リスクが高まったことから9月には一時マイナス圏となりました。その後は米国の金利上昇により上昇基調となりましたが、トランプ米大統領の政策運営に対する懸念などから低下に転じました。また、外国為替市場のドル円相場は、北朝鮮リスクなどから114円台から107円台で推移しました。その後、2月の米国の金利上昇などから世界同時株安となり、リスク回避の動きから一時104円台まで上昇する展開となりました。

当期の業績は、営業収益68億23百万円（前期比135.7%）、経常利益17億75百万円（同197.8%）となりました。また、特別損失等30百万円を計上し、法人税等調整額18百万円、法人税、住民税及び事業税5億91百万円を差し引いた当期純利益は11億71百万円（同185.6%）となりました。

(2) 受入手数料

受入手数料は30億6百万円（前期比113.3%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の日当たり平均売買代金は3兆2,117億17百万円（前期比117.2%）となりました。当社の株式委託手数料は18億66百万円（同130.2%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は12億6百万円（前期比343.6%）、債券引受高は20億円（同35.1%）となり、引受け・売出し手数料は5百万円（同67.1%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は6億83百万円（前期比95.4%）、その他の受入手数料は3億56百万円（同92.0%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は6億74百万円（同97.5%）、代行手数料は3億28百万円（同91.6%）となりました。

(3) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が42百万円（前期比358.5%）、債券等が36億43百万円（同163.9%）、その他が2百万円（同17.1%）となり、合計36億88百万円（同163.8%）となりました。

(4) 金融収支

金融収益1億28百万円（前期比104.6%）、金融費用は38百万円（同118.1%）となりました。この結果、金融収支は90百万円（同99.8%）となりました。

(5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費および人件費等の増加により52億36百万円（前期比121.0%）となりました。

(6) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など2億26百万円を計上いたしました。

(7) 特別損益

特別損益は、兜町地区の再開発に伴う兜町中央ビル解体費用など30百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 資本金 | 4,374,330 | 4,374,330 | 4,374,330 |
| 発行済株式総数 | 29,399千株 | 29,399千株 | 29,399千株 |
| 営業収益 | 5,023,707 | 5,029,157 | 6,823,863 |
| (受入手数料) | 3,442,707 | 2,654,240 | 3,006,965 |
| 〔委託手数料〕 | 1,861,717 | 1,542,279 | 1,961,573 |
| 〔引受・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料〕 | 24,897 | 8,543 | 5,731 |
| 〔募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱い手数料〕 | 1,104,976 | 715,846 | 683,130 |
| 〔その他の受入手数料〕 | 451,115 | 387,570 | 356,530 |
| (トレーディング損益) | 1,414,488 | 2,252,062 | 3,688,347 |
| 〔株券等〕 | 29,109 | 11,749 | 42,125 |
| 〔債券等〕 | 1,376,040 | 2,223,336 | 3,643,322 |
| 〔その他〕 | 9,338 | 16,975 | 2,899 |
| 純営業収益 | 4,999,459 | 4,996,579 | 6,785,402 |
| 経常利益 | 1,077,355 | 897,204 | 1,775,031 |
| 当期純利益 | 732,357 | 631,224 | 1,171,244 |

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：千円)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|----|-------------|-------------|-------------|
| 自己 | 115,826,213 | 91,967,147 | 79,089,729 |
| 委託 | 246,227,118 | 208,030,683 | 271,170,762 |
| 計 | 362,053,332 | 299,997,831 | 350,260,492 |

② 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、千円)

| 区分 | 引受高 | 売出高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高 | 私募の取扱高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |
|----------|-------|-----------|------------------|--------|-------------|--------|-------------------|
| 二〇一六年三月期 | 株 券 | 956 | 838 | — | 27 | 1 | — |
| | 国債証券 | — | — | — | 188,670 | — | — |
| | 地方債証券 | 1,030,000 | — | — | 606,919 | — | — |
| | 特殊債券 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債証券 | 5,050,000 | — | — | 50,000 | — | 5,000,000 |
| | 受益証券 | — | — | — | 205,580,263 | — | 17,405,969 |
| | その他 | — | — | — | 19,867,826 | — | 24,816,377 |
| 二〇一七年三月期 | 株 券 | 135 | 124 | — | — | 2 | — |
| | 国債証券 | — | — | — | 391,930 | — | — |
| | 地方債証券 | 900,000 | — | — | 197,860 | — | — |
| | 特殊債券 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債証券 | 4,800,000 | — | — | 4,800,000 | — | — |
| | 受益証券 | — | — | — | 196,833,913 | — | 6,089,063 |
| | その他 | — | — | — | 13,767,206 | — | 55,573,316 |
| 二〇一八年三月期 | 株 券 | 911 | 896 | — | — | 2 | — |
| | 国債証券 | — | — | — | 174,260 | — | — |
| | 地方債証券 | 1,000,000 | — | — | 520,040 | — | — |
| | 特殊債券 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債証券 | 1,000,000 | — | — | 1,000,000 | — | — |
| | 受益証券 | — | — | — | 241,694,669 | — | 6,060,647 |
| | その他 | — | — | — | 31,738,940 | — | 86,171,513 |

(注)外国の債券については、便宜上、国債も地方債も特殊債券もすべてその他に集計しております。

(3) その他業務の状況

当社は、「自ら所有する不動産の賃貸業務」を行う体制を整備しておりますが、過去3年において業務の実績はございません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|--------------------|------------|------------|------------|
| 自己資本規制比率 (A/B×100) | 588.7% | 605.6% | 546.3% |
| 固定化されていない自己資本 (A) | 18,171,922 | 18,092,507 | 19,516,353 |
| リスク相当額 (B) | 3,086,386 | 2,987,343 | 3,571,988 |
| 市場リスク相当額 | 1,811,649 | 1,725,252 | 2,113,972 |
| 取引先リスク相当額 | 230,945 | 243,438 | 227,007 |
| 基礎的リスク相当額 | 1,043,791 | 1,018,653 | 1,231,008 |

(5) 使用人の総数および外務員の総数

| 区 分 | 2016年3月末 | 2017年3月末 | 2018年3月末 |
|---------|----------|----------|----------|
| 使 用 人 | 257人 | 270人 | 299人 |
| うち登録外務員 | 225人 | 239人 | 269人 |

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| | (2017年3月31日) | (2018年3月31日) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 25,406,584 | 24,791,633 |
| 現金・預金 | 8,942,135 | 6,514,295 |
| 預託金 | 7,000,000 | 8,800,000 |
| 顧客分別金信託 | 7,000,000 | 8,800,000 |
| トレーディング商品 | 588,194 | 484,413 |
| 商品有価証券等 | 588,194 | 484,126 |
| デリバティブ取引 | — | 286 |
| 約定見返勘定 | 203,235 | 151,785 |
| 信用取引資産 | 7,852,242 | 8,030,668 |
| 信用取引貸付金 | 6,005,965 | 7,875,574 |
| 信用取引借証券担保金 | 1,846,277 | 155,093 |
| 立替金 | 524,985 | 515,336 |
| 短期貸付金 | 246 | 2,000 |
| 前払金 | 495 | 495 |
| 前払費用 | 21,282 | 23,876 |
| 未収入金 | 37,672 | 11,022 |
| 未収収益 | 145,123 | 148,610 |
| 繰延税金資産 | 90,971 | 109,129 |
| 固定資産 | 8,683,911 | 10,377,881 |
| 有形固定資産 | 1,206,346 | 1,244,875 |
| 建物 | 186,170 | 202,858 |
| 器具備品 | 82,573 | 92,071 |
| 土地 | 935,303 | 935,303 |
| 建設仮勘定 | — | 14,642 |
| その他 | 2,300 | — |
| 無形固定資産 | 85,818 | 81,084 |
| 電話加入権 | 3,084 | 2,978 |
| ソフトウェア | 68,774 | 63,687 |
| その他 | 13,960 | 14,418 |
| 投資その他の資産 | 7,391,746 | 9,051,920 |
| 投資有価証券 | 7,148,455 | 8,781,205 |
| 出資金 | 2,240 | 2,240 |
| 長期差入保証金 | 240,697 | 246,316 |
| 長期前払費用 | 353 | 22,158 |
| 資産合計 | 34,090,495 | 35,169,514 |

(単位：千円)

| 科目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| | (2017年3月31日) | (2018年3月31日) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 11,279,688 | 9,991,980 |
| トレーディング商品 | 0 | — |
| デリバティブ取引 | 0 | — |
| 信用取引負債 | 3,215,189 | 790,603 |
| 信用取引借入金 | 1,295,999 | 571,618 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,919,190 | 218,985 |
| 預り金 | 6,237,052 | 6,323,216 |
| 顧客からの預り金 | 5,229,441 | 5,511,602 |
| その他の預り金 | 1,007,610 | 811,614 |
| 受入保証金 | 1,213,533 | 1,806,121 |
| 未払金 | 19,834 | 17,355 |
| 未払費用 | 209,931 | 286,586 |
| 未払法人税等 | 164,442 | 482,467 |
| 賞与引当金 | 213,904 | 270,629 |
| 役員賞与引当金 | 5,800 | 15,000 |
| 固定負債 | 2,707,099 | 3,209,314 |
| 繰延税金負債 | 2,079,024 | 2,577,386 |
| 退職給付引当金 | 558,593 | 573,201 |
| 役員退職慰労引当金 | 48,645 | 36,102 |
| 長期預り保証金 | 20,835 | 22,624 |
| 特別法上の準備金 | 22,603 | 21,835 |
| 金融商品取引責任準備金 | 22,603 | 21,835 |
| 負債合計 | 14,009,391 | 13,223,130 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 15,343,654 | 16,073,324 |
| 資本金 | 4,374,330 | 4,374,330 |
| 資本剰余金 | 3,305,040 | 3,305,040 |
| 資本準備金 | 3,305,040 | 3,305,040 |
| 利益剰余金 | 7,664,283 | 8,393,953 |
| 利益準備金 | 450,000 | 450,000 |
| その他利益剰余金 | 7,214,283 | 7,943,953 |
| 別途積立金 | 5,968,000 | 5,968,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,246,283 | 1,975,953 |
| 評価・換算差額等 | 4,737,450 | 5,873,060 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,737,450 | 5,873,060 |
| 純資産合計 | 20,081,104 | 21,946,384 |
| 負債・純資産合計 | 34,090,495 | 35,169,514 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで) | | 当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) | |
|---------------------------|--|-----------|--|-----------|
| | | | | |
| 営 業 収 益 | | 5,029,157 | | 6,823,863 |
| 受 入 手 数 料 | 2,654,240 | | 3,006,965 | |
| ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 | 2,252,062 | | 3,688,347 | |
| 金 融 収 益 | 122,854 | | 128,550 | |
| 金 融 費 用 | | 32,577 | | 38,460 |
| 純 営 業 収 益 | | 4,996,579 | | 6,785,402 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | | 4,326,666 | | 5,236,843 |
| 取 引 関 係 費 | 1,078,148 | | 1,474,305 | |
| 人 件 費 | 2,139,969 | | 2,450,243 | |
| 不 動 産 関 係 費 | 283,782 | | 369,351 | |
| 事 務 費 | 494,997 | | 570,248 | |
| 減 価 償 却 費 | 91,666 | | 82,839 | |
| 租 税 公 課 | 116,404 | | 160,205 | |
| そ の 他 | 121,697 | | 129,649 | |
| 営 業 利 益 | | 669,912 | | 1,548,558 |
| 営 業 外 収 益 | | 230,545 | | 227,794 |
| 受 取 配 当 金 | 222,297 | | 221,690 | |
| そ の 他 | 8,247 | | 6,104 | |
| 営 業 外 費 用 | | 3,252 | | 1,322 |
| 経 常 利 益 | | 897,204 | | 1,775,031 |
| 特 別 利 益 | | 10,256 | | 768 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 5,314 | | — | |
| 金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 | 4,942 | | 768 | |
| 特 別 損 失 | | 602 | | 31,000 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 342 | | — | |
| 撤 去 費 用 | | | 31,000 | |
| 減 損 損 失 | 259 | | — | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 906,859 | | 1,744,799 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 285,144 | | 591,713 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △9,510 | 275,634 | △18,158 | 573,555 |
| 当 期 純 利 益 | | 631,224 | | 1,171,244 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 2016年4月1日残高 | 4,374,330 | 3,305,040 | 450,000 | 5,968,000 | 1,127,485 | 7,545,485 | 15,224,856 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △512,426 | △512,426 | △512,426 |
| 当期純利益 | | | | | 631,224 | 631,224 | 631,224 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 118,797 | 118,797 | 118,797 |
| 2017年3月31日残高 | 4,374,330 | 3,305,040 | 450,000 | 5,968,000 | 1,246,283 | 7,664,283 | 15,343,654 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 2016年4月1日残高 | 5,086,228 | 5,086,228 | 20,311,085 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △512,426 |
| 当期純利益 | | | 631,224 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △348,778 | △348,778 | △348,778 |
| 事業年度中の変動額合計 | △348,778 | △348,778 | △229,980 |
| 2017年3月31日残高 | 4,737,450 | 4,737,450 | 20,081,104 |

当事業年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 2017年4月1日残高 | 4,374,330 | 3,305,040 | 450,000 | 5,968,000 | 1,246,283 | 7,664,283 | 15,343,654 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △441,574 | △441,574 | △441,574 |
| 当期純利益 | | | | | 1,171,244 | 1,171,244 | 1,171,244 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | | | 729,669 | 729,669 | 729,669 |
| 2018年3月31日残高 | 4,374,330 | 3,305,040 | 450,000 | 5,968,000 | 1,975,953 | 8,393,953 | 16,073,324 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 2017年4月1日残高 | 4,737,450 | 4,737,450 | 20,081,104 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △441,574 |
| 当期純利益 | | | 1,171,244 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 1,135,610 | 1,135,610 | 1,135,610 |
| 事業年度中の変動額合計 | 1,135,610 | 1,135,610 | 1,865,279 |
| 2018年3月31日残高 | 5,873,060 | 5,873,060 | 21,946,384 |

| 前事業年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕 | 当事業年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕 |
|---|---|
| (5) 役員退職慰労 …… 役員に対する退職慰労金の支払引当金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。 | (5) 役員退職慰労 …… 役員に対する退職慰労金の支払引当金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。 |
| (6) 金融商品取引 …… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 | (6) 金融商品取引 …… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 |
| 5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 6 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によるしております。 | 6 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によるしております。 |

(2) 貸借対照表に関する注記

| 前事業年度 (2017年3月31日) | 当事業年度 (2018年3月31日) |
|--|--|
| 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 投資有価証券 1,351,081千円 上記に対応する債務 信用取引借入金 1,295,999千円 | 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 投資有価証券 1,664,757千円 上記に対応する債務 信用取引借入金 571,618千円 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,049,809千円 | 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,088,980千円 |
| 3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 短期金銭債権 5,238,045千円 長期金銭債権 14,198千円 | 3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 短期金銭債権 2,941,097千円 長期金銭債権 14,566千円 |
| 4 差し入れた有価証券等の時価額〔上記1に属するものを除く〕 信用取引貸証券 2,152,576千円 信用取引借入金の本担保証券 1,250,159千円 差入保証金代用有価証券 1,502,539千円 長期差入保証金代用有価証券 215,524千円 | 4 差し入れた有価証券等の時価額〔上記1に属するものを除く〕 信用取引貸証券 217,293千円 信用取引借入金の本担保証券 601,611千円 差入保証金代用有価証券 1,801,825千円 長期差入保証金代用有価証券 258,992千円 |
| 5 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 5,726,415千円 信用取引借証券 1,821,174千円 受入証拠金代用有価証券 20,264千円 受入保証金代用有価証券 8,736,344千円 | 5 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 7,229,697千円 信用取引借証券 152,828千円 受入証拠金代用有価証券 17,263千円 受入保証金代用有価証券 7,763,617千円 |

(3) 損益計算書に関する注記

| 前事業年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕 | 当事業年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕 |
|--|---|
| 関係会社との取引高 営業取引 営業収益 13,366千円 販売費・一般管理費 615,673千円 営業外収益 400千円 | 関係会社との取引高 営業取引 営業収益 12,288千円 販売費・一般管理費 834,497千円 |

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

| 前事業年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕 | 当事業年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕 |
|---|---|
| 1 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,399,121 株 2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2016年6月30日開催の第74期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 512,426 千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 17円43銭 ④ 基準日 2016年3月31日 ⑤ 効力発生日 2016年6月30日 3 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項 2017年6月30日開催の第75期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 441,574 千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 15円02銭 ④ 基準日 2017年3月31日 ⑤ 効力発生日 2017年6月30日 | 1 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,399,121 株 2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2017年6月30日開催の第75期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 441,574 千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 15円02銭 ④ 基準日 2017年3月31日 ⑤ 効力発生日 2017年6月30日 3 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項 2018年6月29日開催の第76期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 819,647 千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 27円88銭 ④ 基準日 2018年3月31日 ⑤ 効力発生日 2018年6月29日 |

(5) 税効果会計に関する注記

| 前事業年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕 | 当事業年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕 |
|---|--|
| 繰延税金資産 減価償却費 32,707 千円 退職給付引当金 170,411 千円 役員退職慰労引当金 14,836 千円 金融商品取引責任準備金 6,894 千円 減損損失 16,485 千円 賞与引当金等 75,581 千円 資産除去債務 6,807 千円 その他 17,679 千円 繰延税金資産小計 341,404 千円 評価性引当額 △250,433 千円 繰延税金資産合計 90,971 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金△2,079,024 千円 繰延税金負債合計 △2,079,024 千円 繰延税金負債の純額 △1,988,053 千円 | 繰延税金資産 減価償却費 35,961 千円 退職給付引当金 174,826 千円 役員退職慰労引当金 11,011 千円 金融商品取引責任準備金 6,659 千円 減損損失 16,485 千円 賞与引当金等 95,256 千円 資産除去債務 7,094 千円 その他 42,767 千円 繰延税金資産小計 390,062 千円 評価性引当額 △280,933 千円 繰延税金資産合計 109,129 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金△2,577,386 千円 繰延税金負債合計 △2,577,386 千円 繰延税金負債の純額 △2,468,257 千円 |
| (追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。 | |

(6) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

| 前事業年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕 | 当事業年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕 |
|---|---|
| <p>1 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の主たる事業は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。</p> <p>当社は、顧客との取引が活発になるほど信用取引貸付金の増加、トレーディング商品の増加等により営業活動の資金需要は増加します。これらの事業を行うため、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金およびコールローン等による運用に限定して行っております。デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>2 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産の主なものは、国内の個人等に対する信用取引資産であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。また、預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産の分別金信託額であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。</p> <p>金融負債の主なものは、預り金、信用取引負債、受入保証金であります。預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。信用取引負債は顧客の売建金額および証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え（自己融資）を実施し、支払利息の削減に努めております。また、受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であります。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理</p> <p>信用リスクに対しては、「資産自己査定規程」等により、適正な償却・引当を実施するとともに、「信用リスク管理規程」等により、厳正な信用リスク管理を実施しております。組織面では、監査部および企画部が厳正な審査、継続的なモニタリング等により、相手先ごとに残高管理し、状況悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。各管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> | <p>1 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の主たる事業は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。</p> <p>当社は、顧客との取引が活発になるほど信用取引貸付金の増加、トレーディング商品の増加等により営業活動の資金需要は増加します。これらの事業を行うため、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金およびコールローン等による運用に限定して行っております。デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>2 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産の主なものは、国内の個人等に対する信用取引資産であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。また、預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産の分別金信託額であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。</p> <p>金融負債の主なものは、預り金、信用取引負債、受入保証金であります。預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。信用取引負債は顧客の売建金額および証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え（自己融資）を実施し、支払利息の削減に努めております。また、受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であります。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理</p> <p>信用リスクに対しては、「資産自己査定規程」等により、適正な償却・引当を実施するとともに、「信用リスク管理規程」等により、厳正な信用リスク管理を実施しております。組織面では、監査部および企画部が厳正な審査、継続的なモニタリング等により、相手先ごとに残高管理し、状況悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。各管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> |

| 前事業年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕 | 当事業年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕 |
|--|--|
| <p>ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 市場リスクに対しては、「市場関連リスク管理規程」等により、厳正な市場リスク管理体制を構築しております。組織面では、営業本部総務課は時価損益の算出を、財務部は損益等の検証・管理を、コンプライアンス部は取引手続きの遵守状況の管理を実施しております。各管理部署は、リスク額、ポジション・評価損益等の状況を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> <p>ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを履行できなくなるリスク）の管理 流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」等により、厳正な流動性リスク管理体制を構築しております。組織面では、財務部資金課は日々の資金繰り管理・運営を、財務部経理課は状況の分析・モニタリング等の適切な管理を実施しております。管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> | <p>ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 市場リスクに対しては、「市場関連リスク管理規程」等により、厳正な市場リスク管理体制を構築しております。組織面では、営業本部総務課は時価損益の算出を、財務部は損益等の検証・管理を、コンプライアンス部は取引手続きの遵守状況の管理を実施しております。各管理部署は、リスク額、ポジション・評価損益等の状況を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> <p>ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを履行できなくなるリスク）の管理 流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」等により、厳正な流動性リスク管理体制を構築しております。組織面では、財務部資金課は日々の資金繰り管理・運営を、財務部経理課は状況の分析・モニタリング等の適切な管理を実施しております。管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

②金融商品の時価に関する事項

ア. 2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|------------|------------|----------|
| ① 現金・預金 | 8,942,135 | 8,942,135 | — |
| ② 預託金 | 7,000,000 | 7,000,000 | — |
| ③ 商品有価証券等および投資有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 588,194 | 588,194 | — |
| その他有価証券 | 7,136,063 | 7,136,063 | — |
| ④ 信用取引資産 | 7,852,242 | 7,852,242 | — |
| ⑤ 立替金 | 524,985 | 524,985 | — |
| ⑥ 長期差入保証金 | 240,697 | 198,437 | △ 42,259 |
| 資産計 | 32,284,318 | 32,242,059 | △ 42,259 |
| ① 信用取引負債 | 3,215,189 | 3,215,189 | — |
| ② 預り金 | 6,237,052 | 6,237,052 | — |
| ③ 受入保証金 | 1,213,533 | 1,213,533 | — |
| ④ 未払法人税等 | 164,442 | 164,442 | — |
| 負債計 | 10,830,218 | 10,830,218 | — |
| デリバティブ取引 (※) | (0) | (0) | — |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

①現金・預金、②預託金、④信用取引資産、⑤立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③商品有価証券等および投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の終値、債券は主に日本証券業協会が公表する売買参考統計値（平均）および業者間気配を参考にした価格によっております。

⑥長期差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを割引いて算定された現在価値額等によっております。

負 債

①信用取引負債、②預り金、③受入保証金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引

為替予約取引の時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式等（貸借対照表計上額 12,391 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 商品有価証券等および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

イ. 2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|------------|------------|----------|
| ① 現金・預金 | 6,514,295 | 6,514,295 | — |
| ② 預託金 | 8,800,000 | 8,800,000 | — |
| ③ 商品有価証券等および投資有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 484,126 | 484,126 | — |
| その他有価証券 | 8,770,035 | 8,770,035 | — |
| ④ 信用取引資産 | 8,030,668 | 8,030,668 | — |
| ⑤ 立替金 | 515,336 | 515,336 | — |
| ⑥ 長期差入保証金 | 246,316 | 202,507 | △ 43,809 |
| 資産計 | 33,360,779 | 33,316,969 | △ 43,809 |
| ① 信用取引負債 | 790,603 | 790,603 | — |
| ② 預り金 | 6,323,216 | 6,323,216 | — |
| ③ 受入保証金 | 1,806,121 | 1,806,121 | — |
| ④ 未払法人税等 | 482,467 | 482,467 | — |
| 負債計 | 9,402,409 | 9,402,409 | — |
| デリバティブ取引 (※) | 286 | 286 | — |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

①現金・預金、②預託金、④信用取引資産、⑤立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③商品有価証券等および投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の終値、債券は主に日本証券業協会が公表する売買参考統計値（平均）および業者間気配を参考にした価格によっております。

⑥長期差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを割引いて算定された現在価値額等によっております。

負債

①信用取引負債、②預り金、③受入保証金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引

為替予約取引の時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式等（貸借対照表計上額11,170千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 商品有価証券等および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(7) 関連当事者との取引に関する注記

| 前事業年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕 | | | | 当事業年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕 | | | |
|--|-----------|------------|-----------|--|-----------|------------|-----------|
| ①種類 | ②会社等の名称 | ③所在地 | | ①種類 | ②会社等の名称 | ③所在地 | |
| 親会社 | ㈱千葉銀行 | 千葉市中央区 | | 親会社 | ㈱千葉銀行 | 千葉市中央区 | |
| ④資本金 | ⑤事業の内容 | ⑥議決権の被所有割合 | | ④資本金 | ⑤事業の内容 | ⑥議決権の被所有割合 | |
| 145,069百万円 | 銀行業 | 直接100% | | 145,069百万円 | 銀行業 | 直接100% | |
| ⑦関連当事者との関係 預金取引、資金調達、有価証券売買の受託、金融商品 仲介業務および市場誘導業務に関する提携等 | | | | ⑦関連当事者との関係 預金取引、資金調達、有価証券売買の受託、金融商品 仲介業務および市場誘導業務に関する提携等 | | | |
| ⑧取引の内容 (単位：千円) | | | | ⑧取引の内容 (単位：千円) | | | |
| 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
| 預金の預入（純額） | 3,423,420 | 現金・預金 | 5,238,045 | 預金の預入（純額） | 2,296,947 | 現金・預金 | 2,941,097 |
| 有価証券売買受託収入 | 6,731 | — | — | 有価証券売買受託収入 | 4,857 | — | — |
| 保管手数料収入 | 6,478 | — | — | 保管手数料収入 | 7,292 | — | — |
| その他収益 | 557 | — | — | その他収益 | 138 | — | — |
| 店舗賃借料支払 | 27,858 | 前払費用 | 872 | 店舗賃借料支払 | 27,185 | 前払費用 | 788 |
| | | 長期差入保証金 | 14,198 | | | 長期差入保証金 | 14,566 |
| 金融商品仲介業に 係る支払手数料 | 550,364 | 未払費用 | 85,445 | 金融商品仲介業に 係る支払手数料 | 768,193 | 未払費用 | 67,123 |
| 送金等手数料支払 | 31,023 | — | — | 送金等手数料支払 | 32,645 | — | — |
| その他費用 | 6,426 | 未払費用 | 498 | その他費用 | 6,472 | 未払費用 | 316 |
| (注1) 取引条件の決定方針 当社と関係を有しない他の当 事者と同様の取引条件等によっております。 | | | | (注1) 取引条件の決定方針 当社と関係を有しない他の当 事者と同様の取引条件等によっております。 | | | |
| (注2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。 | | | | (注2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。 | | | |

(8) 1株当たり情報に関する注記

| 前事業年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕 | | 当事業年度 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕 | |
|--|-----------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 683円05銭 | 1株当たり純資産額 | 746円50銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 21円47銭 | 1株当たり当期純利益 | 39円84銭 |
| (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のと おりであります。 | | (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のと おりであります。 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 631,224千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 1,171,244千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 | 普通株主に帰属しない金額 | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 631,224千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 1,171,244千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 29,399千株 | 普通株式の期中平均株式数 | 29,399千株 |

(9) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(10) その他の注記

該当事項はありません。

3. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位：千円)

| 期 別 | 借入先 | 借入金額 |
|----------|------------|-----------|
| 2017年3月期 | 日本証券金融株式会社 | 1,295,376 |
| | 立花証券株式会社 | 623 |
| 2018年3月期 | 日本証券金融株式会社 | 571,618 |
| | 立花証券株式会社 | — |

4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価格、時価および評価損益

(単位：千円)

| | 2017年3月期 | | | 2018年3月期 | | |
|---------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 取得価額 | 時 価 | 評価損益 | 評価損益 | 時 価 | 評価損益 |
| 1. 流動資産 | — | — | — | — | — | — |
| (1) 株券 | — | — | — | — | — | — |
| (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| 2. 固定資産 | 331,980 | 7,148,455 | 6,816,474 | 330,759 | 8,781,205 | 8,450,446 |
| (1) 株券 | 319,588 | 7,136,063 | 6,816,474 | 319,588 | 8,770,035 | 8,450,446 |
| (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | 12,391 | 12,391 | — | 11,170 | 11,170 | — |
| 合 計 | 331,980 | 7,148,455 | 6,816,474 | 330,759 | 8,781,205 | 8,450,446 |

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株券

該当事項はありません。

②債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理体制は管理本部長が統括し、管理本部に属する各部の業務分掌は以下のとおりです。

(1) コンプライアンス部

コンプライアンス部は、株価異常銘柄・ファイナンス銘柄およびインサイダー取引の売買状況の監視、法令諸規則遵守の指導および監督に関する事項、信用供与取引に関する事項、紛争ならびに事故処理に関する事項、顧客管理に関する事項、有価証券の引受審査、法務に関する本部営業部店の支援・指導等の業務を担当しております。

(2) 財務部

財務部は、経理課、資金課で構成され、会社資産・負債の保全に関する事項、収支計画・予算統制に関する事項、自己資本規制比率の算出・管理、リスク管理に関する事項および顧客預り金の分別保管に関する事項等の業務を担当しております。

(3) 証券管理部

証券管理部は、事務企画課、システム課、業務管理課、事務センターで構成され、事務企画・事務統一・事務指導に関する事項、業務システム・ネットワークに関する事項、取引所取引等の決済に関する事項、累積投資業務に関する事項、制度信用取引に関する事項、顧客保護預り証券の分別保管に関する事項、営業部店等の事務集中に関する事項等の業務を担当しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

| 項 目 | 2017年3月31日現在の金額 | 2018年3月31日現在の金額 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 6,641,357 | 7,580,586 |
| 期末日現在の顧客分別金信託額 | 7,000,000 | 8,800,000 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 6,388,038 | 7,048,284 |

②有価証券の分別管理の状況

ア. 保護預り等有価証券

| 有価証券の種類 | | 2017年3月31日現在 | | 2018年3月31日現在 | |
|---------|------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| | | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| 株 券 | 株 数 | 563,105 千株 | 3,672 千株 | 457,934 千株 | 3,669 千株 |
| 債 券 | 額面金額 | 8,659,580 千円 | 88,872,250 千円 | 9,955,940 千円 | 125,158,446 千円 |
| 受益証券 | 口 数 | 171,932,719 千口 | 1,524,896 千口 | 153,070,583 千口 | 1,757,247 千口 |
| そ の 他 | 額面金額 | 1 千口 | — 千口 | 6 千口 | — 千口 |

※当事業年度の「その他」は「受益証券発行信託の受益証券」であります。

イ. 受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類 | | 2017年3月31日現在 | 2018年3月31日現在 |
|---------|------|---------------|---------------|
| 株 券 | 株 数 | 15,237 千 株 | 10,252 千 株 |
| 債 券 | 額面金額 | — 千 円 | 1,500 千 円 |
| 受益証券 | 口 数 | 2,385,497 千 口 | 1,741,541 千 口 |
| そ の 他 | 額面金額 | — | — |

ウ. 管理の状況

2018年3月31日現在

| 有価証券の種類 | 管理場所 | 会社の管理形態 |
|----------------------|------------------------------|---|
| 国内株式 | (株)証券保管振替機構 日本電子計算(株) | 「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「振替法」という。)に基づき、当社は口座管理機関として(株)証券保管振替機構(以下「機構」という。)において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理している。 国内取引所上場外国株券については、機構において、振替口座簿により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管している。 顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。 機構へ寄託しない国内非上場株式等については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが、直ちに判別できるよう管理している。 |
| 国内取引所 上場外国株券 | | |
| 国内投信 | | |
| 転換社債型 新株予約権付社債券 | | |
| 公社債型累積投信 | | |
| E T F (上場投資信託) | | |
| R E I T (不動産投資信託) | | |
| 優先出資証券 | | |
| 新株予約権証券 | | |
| 国債証券 | 日本銀行 | 振替法に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理している。 |
| 事業債券 | (株)三菱東京UFJ銀行(注) | 振替法に基づき、(株)三菱東京UFJ銀行(注)において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理している。 |
| 地方債証券 | | |
| 政府保証債券 | | |
| 円貨建外国債券 | | |
| 外国証券 | 取次先の 海外保管機関 | 取次先の海外保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理している。 保管機関において固有有価証券等と顧客有価証券とを区分できない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。 |
| 外貨建MMF | | |

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付けで(株)三菱UFJ銀行に商号変更いたしました。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2および第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社の主たる事業は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社および銀行業を営む親会社(財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。)から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親 会 社

会 社 名 株式会社千葉銀行
所 在 地 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号
事業内容 銀行業

[企業集団等の事業系統図]



2. 子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等

(1) 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 商号または名称 | 本店所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権の 被所有口数(口) | 議決権の 被所有割合(%) |
|-----|---------|------------|--------------|-------|------------------|------------------|
| 親会社 | (株)千葉銀行 | 千葉市 中央区 | 145,069 | 銀行業 | 29,399 | 直接 100 |

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

以 上



SECURITIES

ちばぎん証券株式会社

(<http://www.chibagin-sec.co.jp/>)

(2018年6月30日時点の情報)

設立：1944年（S19）年3月27日

資本金：43億円

株式の上場：非上場

代表者：取締役社長 花島 恭一

(2016年6月30日就任)

役職員数：329人

(うち登録外務員数 292人)

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業

登録番号：関東財務局長（金商）第114号

加入協会：日本証券業協会

加入取引所：東京証券取引所、大阪取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

| 取引形態 | 株式 | | 債券 | | 投資信託 | ETF ETN | REIT | 先物・オプション | 証券 CFD | FX取引 |
|---------|-----|-----|-----|-----|------|------------|------|----------|-----------|------|
| | 国内株 | 外国株 | 国内債 | 外国債 | | | | | | |
| 対面 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × |
| インターネット | ○ | × | × | × | ○ | ○ | ○ | × | × | × |
| コールセンター | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × |

○：取扱あり。×：取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

※当社のインターネット取引では、投資信託および東京証券取引所が取扱う商品のうち、株式（内国株）、ETF・ETN、REITを取扱っております。（ただし、以下の銘柄については取扱いしていません。）

○ETFのうち、リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄。

○当社が独自に取引を制限している銘柄

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務および財産の状況に関する説明書」（4ページ）をご参照ください。